

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ヴィア・ホールディングス

【英訳名】 VIA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大場 典彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 財務政策担当取締役 能仁 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 財務政策担当取締役 能仁 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月30日
売上高 (百万円)	22,877	20,198	11,713	10,113	44,346
経常利益(は損失) (百万円)	547	70	424	86	1,078
四半期(当期)純利益 (は損失) (百万円)	306	329	244	310	488
純資産額 (百万円)			7,656	7,393	7,836
総資産額 (百万円)			30,503	29,768	30,783
1株当たり純資産額 (円)			315.6	304.7	322.99
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (は損失) (円)	12.63	13.60	10.07	12.81	20.13
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.62		10.05		20.11
自己資本比率 (%)			17.0	16.5	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,965	688			3,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,743	1,146			3,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,120	19			1,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			793	827	1,265
従業員数 (人)			1,113	1,010	1,010

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,010(3,140)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による当第2四半期連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	16(3)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から外部への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による当第2四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
印刷流通事業(百万円)	680	41.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 印刷流通事業のうち流通事業については、生産性がないため記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
印刷流通事業	688	31.4	401	24.8

- (注) 1. 印刷流通事業のうち流通事業と、外食サービス事業については、受注生産ではないため記載はしておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
外食サービス事業(百万円)	10,200	9,246
印刷流通事業(百万円)	1,513	867
合計(百万円)	11,713	10,113

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、国内外の経済環境における最悪期は脱し始めた感はあるものの、企業倒産件数は高止まりが続くなど景気回復の不透明感はより増してきております。また、個人消費を取り巻く状況においても、雇用情勢と所得環境の一層の悪化が進み、外食産業におきましても消費マインドが低下するなか、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において、印刷流通事業については、出版業界をはじめ主要顧客を取り巻く経営環境はより厳しさを増しております。当社子会社である(株)暁印刷は印刷事業に集中するとともに、デジタル事業の強化を進め基礎収益力の向上を確実にこなりましたが、平成21年9月7日付開示の「子会社に係る債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、取引先の破綻により売掛債権351百万円の取立不能が生じました。

また、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましても、新型インフルエンザの流行による消費マインドの大幅な低下や、商勢期である夏季における天候不順などにより、売上高は当初の計画を下回ることとなりました。こうしたなか、中期的な基本戦略である「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」を中心とした積極的な施策を実施するとともに、(株)再生プロジェクトによる低収益店舗の業態転換等を進めてまいりましたが、売上高の減少に伴う営業利益および経常利益の減少を補うには至りませんでした。

当期純利益につきましては、のれん減損損失、投資有価証券の評価損および店舗の減損損失等の特別損失を計上したため、計画を下回ることとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は10,113百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失は39百万円（同491百万円の利益減少）、経常損失は86百万円（同511百万円の利益減少）、四半期純損失は310百万円（同555百万円の利益減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間における外食サービス事業においては、売上高9,246百万円（前年同四半期比9.4%減）となり、営業利益は404百万円（同41.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における印刷流通事業の売上高は867百万円（前年同四半期比42.6%減）となり、営業損失は313百万円（同245.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少し、29,768百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が437百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が859百万円減少したこと、有形固定資産が107百万円減少したこと、無形固定資産が452百万円減少したこと、投資有価証券が704百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が348百万円減少したこと、その他の流動負債が257百万円減少したこと、長期借入金が増加した248百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ572百万円減少し、22,374百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が剰余金の配当により121百万円減少したこと、四半期純損失の計上により329百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、7,393百万円となりました。

この結果、自己資本比率は16.5%、1株当たり純資産は304円67銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入348百万円（前年同四半期比74.6%減）、投資活動による資金支出474百万円（同62.0%減）、財務活動による資金支出176百万円（同78.2%減）により、827百万円（同4.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損失 306百万円、減価償却費 421百万円、のれん償却費 111百万円、減損損失 155百万円、貸倒引当金の増加 320百万円、仕入債務の減少 165百万円等により、348百万円の資金収入となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、既存店舗のリニューアルや新規出店等に伴う固定資産取得による支出 322百万円、投資有価証券の取得 316百万円、敷金・保証金の返還収入 112百万円等により、474百万円の資金支出となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加 105百万円、長期借入金の増加 1,060百万円、長期借入金の返済 1,267百万円等により、176百万円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	24,270,300	24,270,300	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	24,270,300	24,270,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

(平成17年7月6日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800 資本組入額 400
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

(平成18年2月13日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	830
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,116
新株予約権の行使期間	自平成21年2月13日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,116 資本組入額 558
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議により、旧商法第221条第2項の規定に基づき、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

(平成18年12月13日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	889
新株予約権の行使期間	自平成21年12月13日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,270 資本組入額 635
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年6月28日定時株主総会決議

(平成20年6月4日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	930
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	850
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,119 資本組入額 560
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人並びに顧問またはコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年6月27日定時株主総会決議

(平成21年6月3日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	921
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,114 資本組入額 557
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		24,270,300		2,742		1,981

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横川 紀夫	東京都渋谷区	3,555	14.65
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,192	13.15
(株)J・M・T	東京都港区東新橋1-10-1-4603	2,078	8.56
(株)H S M	東京都中野区東中野3-4-8-106	1,879	7.75
(株)W & E	東京都港区西麻布3-2-26-301	1,875	7.73
(株)エス・エイチ・コーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4-1-2718	1,701	7.01
(株)エム・ティ・ケイ	東京都渋谷区代々木4-44-3	1,520	6.26
(株)大光	岐阜県大垣市浅草2-66	710	2.93
大関(株)	兵庫県西宮市今津出在家町4-9	615	2.53
(株)イフ	東京都港区東麻布1-9-15	380	1.57
計		17,506	72.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,267,700	242,677	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,270,300		
総株主の議決権		242,677	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヴィア・ホールディングス	東京都文京区関口 一丁目43番5号	2,300		2,300	0.0
計		2,300		2,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	948	940	1,040	1,000	1,159	1,148
最低(円)	897	890	920	970	990	1,001

(注) 最高最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)についても百万円単位に組替え表示しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、御成門公認会計士共同事務所、公認会計士佐藤昌俊氏および公認会計士戸奈常光氏により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、御成門公認会計士共同事務所、公認会計士戸奈常光氏および公認会計士十川稔氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827	1,265
受取手形及び売掛金	1,258	2,117
有価証券	-	23
商品及び製品	44	41
仕掛品	63	85
原材料及び貯蔵品	203	207
繰延税金資産	212	265
その他	1,037	848
貸倒引当金	43	199
流動資産合計	3,602	4,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,692	10,735
機械装置及び運搬具(純額)	671	657
工具、器具及び備品(純額)	1,043	1,105
リース資産(純額)	235	277
土地	2,569	2,569
建設仮勘定	76	51
有形固定資産合計	15,288 ₁	15,396 ₁
無形固定資産		
のれん	2,405	2,783
その他	703	777
無形固定資産合計	3,108	3,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	495
長期貸付金	539	561
敷金及び保証金	4,648	4,817
繰延税金資産	1,214	1,169
その他	703	168
貸倒引当金	538	43
投資その他の資産合計	7,767	7,168
固定資産合計	26,164	26,126
繰延資産	1	2
資産合計	29,768	30,783

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,487	2,836
短期借入金	7,219	7,225
未払金	741	690
未払費用	786	882
未払法人税等	122	205
賞与引当金	220	304
その他	618	875
流動負債合計	12,195	13,019
固定負債		
社債	50	60
長期借入金	8,761	8,512
その他	1,367	1,355
固定負債合計	10,179	9,927
負債合計	22,374	22,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,742	2,739
資本剰余金	2,744	2,742
利益剰余金	499	48
自己株式	1	1
株主資本合計	4,985	5,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	77
評価・換算差額等合計	80	77
新株予約権	88	83
少数株主持分	2,400	2,400
純資産合計	7,393	7,836
負債純資産合計	29,768	30,783

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,877	20,198
売上原価	8,812	7,142
売上総利益	14,064	13,056
販売費及び一般管理費	13,478	12,872
営業利益	586	183
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	13
協賛金収入	107	-
その他	60	53
営業外収益合計	176	67
営業外費用		
支払利息	192	171
その他	21	9
営業外費用合計	214	181
経常利益	547	70
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	13	0
保険差益	142	-
その他	2	-
特別利益合計	159	0
特別損失		
固定資産除却損	4	14
投資有価証券評価損	-	32
減損損失	50	182
店舗閉鎖損失	-	36
その他	90	10
特別損失合計	145	276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	561	205
法人税、住民税及び事業税	196	112
法人税等調整額	58	11
法人税等合計	255	124
四半期純利益又は四半期純損失()	306	329

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,713	10,113
売上原価	4,489	3,583
売上総利益	7,223	6,530
販売費及び一般管理費	1 6,771	1 6,569
営業利益又は営業損失()	452	39
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	8
協賛金収入	53	-
その他	15	31
営業外収益合計	77	40
営業外費用		
支払利息	96	83
その他	8	3
営業外費用合計	104	87
経常利益又は経常損失()	424	86
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	0
その他	0	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	1	9
投資有価証券評価損	-	32
減損損失	-	155
店舗閉鎖損失	-	12
その他	61	9
特別損失合計	63	219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	374	306
法人税、住民税及び事業税	136	69
法人税等調整額	6	65
法人税等合計	130	4
四半期純利益又は四半期純損失()	244	310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	561	205
減価償却費	774	824
のれん償却額	218	222
減損損失	50	182
繰延資産償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	338
賞与引当金の増減額(は減少)	96	83
新株予約権発行に伴うみなし人件費	21	11
受取利息及び受取配当金	9	13
支払利息	192	171
為替差損益(は益)	0	-
有価証券評価損益(は益)	6	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	32
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
固定資産除売却損益(は益)	-	14
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
有形固定資産除却損	4	-
無形固定資産除却損	0	-
保険差益	142	-
売上債権の増減額(は増加)	114	338
たな卸資産の増減額(は増加)	26	23
その他の流動資産の増減額(は増加)	117	142
仕入債務の増減額(は減少)	23	348
預り保証金の増減額(は減少)	3	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	43	353
その他	-	74
小計	2,101	1,086
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	195	170
保険金の受取額	150	-
法人税等の支払額	99	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	688

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	620	573
有形固定資産の売却による収入	3	17
無形固定資産の取得による支出	165	29
投資有価証券の取得による支出	126	719
投資有価証券の売却による収入	27	0
短期貸付金の増減額（は増加）	385	1
長期貸付けによる支出	15	-
長期貸付金の回収による収入	2	21
長期未収入金の増減額（は増加）	7	26
営業譲受による支出	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	96	51
敷金及び保証金の回収による収入	164	216
預り保証金の返還による支出	0	0
預り保証金の受入による収入	2	23
その他	39	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	411	231
長期借入れによる収入	1,530	3,260
長期借入金の返済による支出	2,594	2,786
長期未払金の増加による収入	72	38
長期未払金の返済による支出	62	63
リース債務の返済による支出	23	68
社債の償還による支出	10	10
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	² 500	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	² 120	² 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	898	437
現金及び現金同等物の期首残高	1,691	1,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 793	¹ 827

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、完全子会社である㈱フードリームと㈱ぼちぼちが、㈱フードリームを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。また、新規に㈱再生プロジェクトを設立し、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 9社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの一部の科目について、金額の重要性が低いため、当第2四半期連結累計期間においては集約して表示しております。なお、詳細は以下に記載しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「投資有価証券評価損益」、「投資有価証券売却損益」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間において「投資有価証券売却及び評価損益」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「有形固定資産売却損益」、「有形固定資産除却損」、「無形固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間において「固定資産除却売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「為替差損益」、「有価証券評価損益」、「預り保証金の増減額」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,165百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,586百万円であります。
2 連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100百万円の債務保証を行っております。	2 連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100百万円の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 5,436百万円	給料及び手当 5,121百万円
賞与引当金繰入額 281	賞与引当金繰入額 186
貸倒引当金繰入額 141	貸倒引当金繰入額 346
賃借料 2,754	賃借料 2,670
減価償却費 712	減価償却費 775
のれん償却費 218	のれん償却費 222

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 2,757百万円	給料及び手当 2,555百万円
賞与引当金繰入額 133	賞与引当金繰入額 90
貸倒引当金繰入額 75	貸倒引当金繰入額 321
賃借料 1,379	賃借料 1,331
減価償却費 362	減価償却費 392
のれん償却費 109	のれん償却費 111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 793 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 793</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 827 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 827</p>
<p>2 少数株主による増資払込 連結子会社㈱NBKは、「議決権のない優先株式」による第三者割当増資を行い、5億円の資金を調達しております。なお、少数株主への支払配当金は発生していません。</p>	<p>2 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生していません。</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,270千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 88百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,200	1,513	11,713		11,713
(2) セグメント間の内部 売上高	0	40	40	(40)	
計	10,200	1,553	11,753	(40)	11,713
営業利益又は営業損失()	694	90	603	(150)	452

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」、刺身居酒屋「魚や一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、居酒屋「北の家族」「食彩屋 一源」「麓の波」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、レストラン「オープン亭」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売等

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,246	867	10,113		10,113
(2) セグメント間の内部 売上高	12	37	50	(50)	
計	9,258	905	10,164	(50)	10,113
営業利益又は営業損失()	404	313	90	(129)	39

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双?亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ～ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおや一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」「麓の波」、エンターテインメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,921	2,956	22,877		22,877
(2) セグメント間の内部 売上高	0	132	132	(132)	
計	19,921	3,088	23,010	(132)	22,877
営業利益又は営業損失()	1,049	165	883	(297)	586

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」、刺身居酒屋「魚や一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、居酒屋「北の家族」「食彩屋 一源」「麓の波」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、レストラン「オープン亭」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,475	1,723	20,198		20,198
(2) セグメント間の内部 売上高	22	76	98	(98)	
計	18,497	1,800	20,297	(98)	20,198
営業利益又は営業損失()	768	314	453	(269)	183

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双?亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ～ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおや一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」「麓の波」、エンターテインメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 0百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
304.67円	322.99円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.63円	1株当たり四半期純損失金額	13.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (は損失)(百万円)	306	329
普通株式に係る四半期純利益(は損失) (百万円)	306	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,261	24,266
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	24	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.07円	1株当たり四半期純損失金額	12.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.05円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (は損失)(百万円)	244	310
普通株式に係る四半期純利益(は損失) (百万円)	244	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,261	24,267
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	36	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 佐藤 昌俊 印

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸奈 常光 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸 奈 常 光 印

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 十 川 稔 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。